# 平成19年度健康福祉部当初予算総括表

一 般 会 計

平成19年度当初予算額 平成18年度当初予算額 差 引 増 減 額 対 前 年 度 比 率

54,893,022千円

54, 283, 569千円

609, 453千円

101.1%

災害救助基金特別会計

平成 1 9 年度当初予算額平成 1 8 年度当初予算額差 引 増 減 額対 前 年 度 比 率

62,841千円

60,206千円

2,635千円

104.4%

母子寡婦福祉資金特別会計

平成 1 9 年度当初予算額 平成 1 8 年度当初予算額 差 引 増 減 額 対 前 年 度 比 率 94,005千円

99, 122千円

△5, 117千円

94.8%

総計

平成 1 9 年度当初予算額 平成 1 8 年度当初予算額 差 引 増 減 額 対 前 年 度 比 率 55, 049, 868千円

54, 442, 897千円

606, 971千円 101, 1%

# 平成19年度 健康福祉部 予算体系表

単位:千円

[19年度] [18年度]

	[19年度]	[18年度]
予算の総額	55,049,868	54,442,897
一般会計	54,893,022	54,283,569
特別会計	156,846	159,328

### 重点化の方向:「治療」から「予防」へ 、「依存」から「自立」へ

- \_ 介護予防を体系的に推進する
- 髙齢者や障害者の在宅生活を支える環境を整備する
- 健康被害等を未然に防止するとともに、万一の場合の相談支援体制や救急医療体制を確保する

### T 子ども達を健わかに育てる環境づくり

Ι	子ども達を健やかに育てる	<b>子ども達を健やかに育てる環境づくり</b> [19年度		度] [18年度]	
			4,752,525	4,508,410	
1	健やかな育ちを支える環境づくり	保護を要する子どもへの支援	2,261,050	2,210,727	
		相談支援体制の充実	131,899	148,100	
		健全育成への環境づくり	6,065	14,134	
2	いのちを大切にする環境づくり	相談支援体制の充実	6,987	7,369	
3	少子化対策の推進	こども・子育て応援の雰囲気の醸成	9,669	0	
		新 ★子育て家庭応援事業費	( 3,568 )	( 0)	
		新 ★出会いのきっかけ応援事業費	( 2,201 )	( 0)	
		新 ★こどものひとこと宝物事業費	( 1,411 )	( 0)	
		子育ての負担軽減	1,791,046	1,605,784	
		★ひとり親家庭医療費助成事業費 (新 うち父子家庭助成分)	( 3,211 )	( 0)	
		母子保健・医療対策の推進	545,809	522,296	
		★不妊治療費助成事業費	( 46,842 )	( 7,229 )	
		新 ★小児救急電話相談事業費	( 5,080 )	( 0)	

# Ⅱ 高齢者が安心して暮らせる社会づくり

		18,590,305	18,917,719
1 生きがい・社会参加	生きがいづくりと社会参加の促進	184,346	205,371
・健康づくりの支援	健康づくりと介護予防	231,847	215,663
2 介護保険制度の推進	介護保険制度の円滑な運営	8,864,722	9,304,799
	介護サービスの充実と質の向上	13,966	18,850
3 医療・福祉サービスの充実・確保	老人医療の確保	8,667,553	8,299,258
	在宅生活の支援	30,492	48,612
	施設サービスの充実・確保	585,740	815,553
	認知症高齢者対策の推進	11,639	9,613

#### Ⅲ 障害者がいきいきと暮らせる社会づくり

Ⅲ 障害者がいきいきと暮らせる社会づくり		[19年度]	[18年度]	
		8,708,679	7,658,245	
1 自立生活・社会参加の支援	地域での自立生活の支援	3,536,769	2,696,145	
	新 ★障害者就労支援対策事業費	( 1,923 )	( 0)	
	社会参加の支援	153,810	182,465	
	新 ★障害者施設利用者工賃アップ支援事業費	( 4,657)	( 0)	
	新 ★小規模作業所開設支援事業費	( 2,500 )	( 0)	
2 保健・医療・福祉サービスの充	実を療育機能の充実	183,681	235,315	
	サービス提供体制の整備	1,264,516	1,317,222	
	新 ★発達障害者支援開発事業費	( 2,617 )	( 0)	
	施設サービスの充実	3,495,885	3,096,180	
3 精神保健福祉の充実	精神保健福祉対策	20,736	60,879	
	精神保健医療対策	53,282	70,039	

# Ⅳ 共に支え合う地域社会づくり

		4,971,536	5,069,278
1 誰もが暮らしやすい社会環境	人にやさしいまちづくり	2,461	3,074
・生活環境づくりの推進	地域保健福祉推進の基盤づくり	261,090	258,068
	福祉人材・ボランティアの育成	43,051	47,662
	新 ★災害ボランティアセンター等体制づくり事業費	( 2,895 )	( 0)
2 災害援護対策	災害救助対策	68,921	76,772
	災害救急医療体制の整備	5,707	5,100
3 社会福祉の充実	生活保護対策	4,314,866	4,435,290
	施設福祉の向上対策	246,001	211,453
	遺家族等の援護対策	29,439	31,859

[19年度] [18年度]

[19年度] [18年度]

# V 県民の保健・医療体制の充実

		12,229,953	12,261,052
1 生涯を通じた健康づくり	地域保健対策の推進	135,529	134,339
	★県民健康づくり推進事業費	( 730 )	( 494 )
	新 ★メタボリックシンドローム対策事業費	( 3,263 )	( 0)
	健康づくりの基盤整備	10,504	14,673
	福祉保健所経費等	144,735	483,136
2 保健医療提供体制の整備と充実	医療提供体制の確立	17,746	10,630
	★保健医療計画推進事業費	( 2,452 )	( 4,840 )
	新 ★医療費適正化推進費	( 6,068 )	( 0)
	医師確保対策	80,711	0
	新 ★家庭医療学講座設置事業費	( 25,196 )	( 0)
	新 ★医師養成奨学貸付金	( 39,530 )	( 0)
	新 ★臨床研修医県内研修促進支援事業費	( 7,404 )	( 0)
	新 ★ドクターバンク運営等事業費	( 803 )	( 0)
	医療機関の指導・医療施設の整備支援	8,460	10,995
	へき地医療の確保と充実	212,575	197,828
	救急医療対策	205,250	326,127
	臓器移植対策	9,006	9,409
	歯科保健・医療対策の推進	9,823	2,498
	看護の人づくり	219,785	221,720
	★助産師、看護師等養成奨学貸付金	( 35,640 )	( 30,828 )
	薬の適正な供給と使用の推進	6,208	6,496
	高知医療センターの運営支援	2,119,830	2,065,072
	国民健康保険事業の支援	7,765,245	7,531,768
3 疾病対策の推進	難病対策の推進	894,116	849,282
	結核・感染症対策の推進	162,594	152,530
4 生活衛生対策の推進	水や食品などの安全性の確保	144,175	154,763
	衛生的な環境の確保	29,001	29,255
	人と動物との共生の推進	54,660	60,531

### 平成19年度 健康福祉部 予算見積主要事業の概要

新|子育て家庭応援事業費 5,212千円 18年度 19年度 0千円 子育てにおける心理的・経済的負担感の軽減のため、企業(店舗)や施設などの協力を得て、子育て家庭に 対する商品割引サービス等を実施し、地域による子育ての雰囲気づくりやこどもを持つことへのイメージ向上 を図る。 新 出会いのきっかけ応援事業費 19年度 3,755千円 18年度 0千円 独身男女の交流の場となる体験研修などを行う市町村や非営利団体等を助成することで、独身者に新たな交 友関係づくりや交際のきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を行う。 新 こどものひとこと宝物事業費 0千円 19年度 1,190千円 18年度 子育て家庭から、こどもが発した心に残っているつぶやきやひとことを募集し、広報等に活用することによ り、こどもを持つことの楽しさを改めて認識してもらうとともに、子育てのイメージの向上を図る。 19年度 0千円 新 ひとり親家庭医療費助成事業費(うち父子家庭助成分) 3,211千円 18年度 父子家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。 新|小児救急電話相談事業費 19年度 5,118千円 18年度 0千円 夜間等に急に病気になった子どもの保護者からの電話相談に対して、地域の小児科医師や看護師などが適切 な助言や指導を行い、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への過度の受診を抑制する。 新|障害者就労支援対策事業費 19年度 2,152千円 18年度 0千円 障害のある人の自立と地域生活への移行を支援するため、民間企業等での障害のある人の働く場の確保など 就労の支援を行うため、関係機関の相互の連絡調整を図り、効果的・効率的な就労支援対策を推進する。

新障害者施設利用者工賃アップ支援事業費	19年度	10,000千円	18年度	OFF
経営コンサルタント等を派遣し、福祉施設で働く障害者の。	の工賃を増	曽額するための施	設の取り	組みを支援す

〇千円

# 新 | 小規模作業所設立支援事業費

19年度

2,500千円 18年度

0千円

身近な地域で日中活動の場を確保するため、就労継続支援事業等の指定を目指して小規模作業所を開設する 団体等に対して、運営費(3年間)等の助成を行う。

## 新 | 発達障害者支援開発事業費

19年度

3,973千円 18年度

0千円

発達障害者支援についての先駆的な取り組みを通じて支援のあり方を整理し、発達障害者への有効な支援手 法を開発・確立する。

## 新|障害者グループホーム等施設整備事業費

19年度

11,286千円 18年度

0千円

障害者自立支援法の施行に伴い、知的障害者及び精神障害者の地域生活への移行を促進するため、居住の場 として必要な障害者グループホーム及び障害者ケアホームの施設整備に対して補助を行い、障害者の社会的自 立を支援する。

# 新 | 災害ボランティアセンター等体制づくり事業費

19年度

2,895千円

0千円

これまでの災害時には県社協が被災地に出向き、災害ボランティアセンターの立ち上げ等に関わってきたが、南海地 震時には、全県的に災害が発生することが想定され、県社協や外部からの支援が入れない状況となることが予 想される。

そのため、各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるように、設立・運営に関する ウハウの習得・蓄積を進める。

#### 県民健康づくり推進事業費

19年度

730千円 18年度

18年度

494千円

壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上の実現に向け、特に生活習慣病予防に着目して高知県 の健康増進計画「よさこい健康プラン21」の改訂を行い、ライフステージに応じた健康づくりのための施策 につなげることで、県民の健康増進を図る。

## 新 | メタボリックシンドローム対策事業費

19年度

1,349千円 18年度

0千円

生活習慣病の起因となるメタボリックシンドロームに着目した健診と保健指導の推進体制を構築するととも に、県民への新しい制度と生活習慣病予防の普及・啓発を図る。

#### 保健医療計画推進事業費

19年度

3,981千円 18年度

4,840千円

医療制度改革の考え方を踏まえながら、県民が安心して日常生活をすごすために必要な患者本位の医療サー ビスの基盤づくりのため、現在の「第4期高知県保健医療計画」を見直し、健康増進計画や介護保険事業支援 計画等とも連携のとれた、新たな「第5期高知県保健医療計画」の策定を図る。

## 新 医療費適正化推進費

19年度

7,413千円 18年度 0千円

医療制度改革による療養病床の再編成を踏まえ、受け皿作りを含め将来的な介護・医療のニーズや社会資源 の状況等に即して、高齢者が地域で安心して暮らし続けることができるための基盤整備の方策と療養病床の再 編計画をまとめた「高知県地域ケア整備構想」を策定する。

また、生活習慣病の予防と平均在院日数の短縮を柱とした「第1期高知県医療費適正化計画(H20~ H24)」を策定する。

#### 新丨 家庭医療学講座設置事業費

19年度

25,196千円 18年度

O千円

へき地医療への支援策や人間と家庭と地域とを一体として捉える家庭医療学などについて研究を行い、地域 医療の裾野を広げるため、高知大学医学部に「家庭医療学講座」の開設を依頼し、その経費について寄附を行 う。

#### 新 医師養成奨学金

19年度

35,361千円 18年度

0千円

高知大学医学部学生及び県内高校出身の医学生のうち、将来高知県内の医療機関で勤務する意思のある学生 に対し、必要な奨学金を貸与することにより、県内勤務医師の確保を図る。

#### 新 臨床研修医県内研修促進支援事業費

19年度

7,548千円 18年度

0千円

県内での臨床研修医の確保を目的とした事業を行う「高知県臨床研修連絡協議会」に対する支援を行い、研 修医の県内定着を図る。

#### 新 ドクターバンク運営等事業費

19年度

3,917千円 18年度

O千円

高知県での勤務を希望する県外在住の医師を対象に、高知県で働く機会のPR、あっせん等を行い、県外か らの医師の流入を促進する。

### 看護師等養成奨学貸付金

19年度

35,640千円

18年度

30,828千円

助産師、看護師、准看護師の確保が政策的に必要な県内の地域において、将来助産師、看護師、准看護師の 業務に従事しようとする各養成機関の学生に対し、奨学金を貸し付けて修学を支援することにより、県内看護 職員の確保及び充実を図る。

○政策的に確保が必要な地域

助産師:県内の医療機関又は助産所

看護師、准看護師:県内の中央部を除く医療機関